

# 1月の中小企業月次景況調査(茨城県)

〔令和3年1月末現在〕

令和3年2月12日  
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」「売上高」「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「売上高」は変化がなかったが、「景況」「収益状況」は悪化した。

業種別に見ると、製造業では、「売上高」は変化がなかったが、「景況」「収益状況」は悪化した。非製造業では、「売上高」は変化がなかったが、「景況」「収益状況」は改善した。

非製造業の一部業種で新型コロナウイルス感染拡大のため外出自粛による巣ごもり需要から売上等が好調だったが、国・県独自の緊急事態宣言発令による外出自粛のため総じて需要が減少し数値が悪化した。

## 景況DI

製造業は、前月比19.2ポイント悪化の-57.7ポイント、非製造業は、前月比8.4ポイント改善の-45.8ポイント、全体では、前月比6.0ポイント悪化の-52.0ポイントとなった。

## 売上高DI

製造業は、前月比で変化なしの-34.6ポイント、非製造業は、前月比で変化なしの-33.3ポイント、全体では、前月比で変化なしの-34.0ポイントとなった。

## 収益状況DI

製造業は、前月比15.4ポイント悪化の-57.7ポイント、非製造業は、前月比8.3ポイント改善の-41.7ポイント、全体では、前月比4.0ポイント悪化の-50.0ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に業界景況ウォッチング連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

報告者名  
報告年月

茨城県中小企業団体中央会  
令和3年1月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
食料品	パン	令和3年になったが、新型コロナウイルス感染拡大が収まらない。県は独自の緊急事態宣言を発令している。文部科学大臣の小中学校や高校に対して一斉休校は実施しないとの発言通り、県・各自治体での一斉休校は行われていないが、各学校のクラス単位、学年単位での休校は所々見られる。
	味噌	
	酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県12月の清酒課税移出数量は、新型コロナウイルス第3波の影響で前年同月比90.9%と悪化。本格焼酎についてはさらに厳しく、前年同月比69.5%であった。1月は緊急事態宣言の発令により一層悪化すると思われる。清酒の輸出については、新型コロナウイルスのパンデミックによる落ち込みから戻ってきており、12月の輸出数量（全国ベース）は前年同月比133.7%であった。新型コロナウイルスの感染が落ち着いてきている中国・香港・台湾・シンガポールが伸びてきている。最大の輸出国の米国については、新型コロナウイルス感染拡大により予測が立たない状況である。 ○県内当業界について 11月以降の新型コロナウイルス第3波により酒造業界の業況は厳しくなっている。例月の3倍の売上が見込めた12月も大規模の忘年会が中止となり、年明けの新年会も自粛、さらに1月18日から県独自の緊急事態宣言により出荷量がさらに落ち込んでいる。今季の酒造りにも影響が出ている。
	納豆	観光土産品関係は国・茨城県独自の緊急事態宣言、外出自粛要請により前年同月比30～40%程度に落ち込み、大変厳しくなっている。個人消費は前年並み。
	菓子	緊急事態宣言発令により、人の移動が制限され来店客数減少。
	漬物	12月から漬物の消費が落ち込み、売上の減少幅が大きくなっている。
	繊維工業	織物
木材・木製品	袋物	緊急事態宣言発令により、商品の流れ・動きが悪くなったように思う。例年と比較して売上は大幅に減少。
	衣服	
	製材	・1月中旬頃までは比較的順調に推移したが、後半は落ち着いた。 ・原木は相変わらず出材減少が続いている。 ・輸入材は、構造材・羽柄材の荷動きは荷物が少ないながらも順調に推移しているが、価格は全体的に大幅に値上がりとなった。
紙・紙加工品	県北地区プレカット	1月前半に加工の残りがあったため何とか前年同月並みの売上を確保できたが、2月はまだ予定があまり入っていない。
	県央地区プレカット	大型物件の受注が2棟入ったので1月としては忙しい月となった。見積依頼に関しては昨年末から少なくなってきているので、2月以降の受注に大きく影響してくると思われる。
印刷	段ボール	我社の売上は前年同月比10%減少したが、他の組合員の売上は同5～6%減少となった。年末にかけて受注量は戻りつつあったが、一部の地域で、緊急事態宣言が発令されて以降受注量が減少した。
	総合	先の見えないコロナ禍の中で各種印刷需要の低迷が続き、組合員は資金繰りに窮している。県独自の緊急事態宣言が発令されてからは、以前にも増して注文のキャンセルが相次ぎ業界の不安感は大い。
化学・ゴム	自動車部品	特に変化はなかった。4月以降に大きな変化があることが予測される。

報告者名  
報告年月

茨城県中小企業団体中央会  
令和3年1月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
窯業・土石製品	県央地区石材	
	県西地区石材	
	コンクリート製品	
	焼物	イベントの開催で陶芸家や市内飲食店業者の士気が上がるのではと思っていたが、4日間の開催予定の内、緊急事態宣言発令により平日1日のみの開催となり非常に残念であった。しかし、東京都をはじめ多くの県で感染拡大に歯止めがかからない状況では仕方がないと思うし、1日でも早く収束できるよう我慢の時だと考える。
	生コンクリート	
鉄鋼・金属	鍍金	コロナ禍の中、例年でも1月の稼働日数は少ないが今年は前年に比べ1~2日休みが多かった。そのため、受注量・設備の稼働度は前年度と同程度であったが、売上は前年に比べ10%程度少なかった。 業界全般の景況は前年並みだが、自動車関連等は半導体の不足による生産の一部縮小等の悪材料が出てきている。反面、半導体製造装置関連部品はとても忙しい。 金属材料(銅、ニッケル、亜鉛等)は比較的安定しているが、貴金属等は高値で推移している。工業薬品関係は大きな変動はない。
一般機器	精密機器	
	工業団地	対象7組合員(製造会社)の売上状況は、前年同月と比較して増加が6社、減少が1社となった。全体増減率は前年同月比120%であった。主得意先の輸出向け及びエンジン部品需要が昨年後半から改善し、生産増加が継続している。1社を除き前年を大幅に上回る売上となった。受注状況も引き続き堅調に推移する見込みのため期待が持てる。
電気機器	重電	
輸送機器	自動車部品	売上は幾分回復基調にあるものの、元に戻るには相当の時間がかかりそうである。今後は経営健全化に向けたサプライチェーン再構築が必要と思われる。
	輸送車両	
その他の製造業		

報告者名  
報告年月

茨城県中小企業団体中央会  
令和3年1月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	水産卸	精算所取扱高は、前年同月比0.58%増加。市場全体の取扱高は昨年とほぼ同じだが、業種別に見ると昨年からの新型コロナウイルス感染拡大の影響、緊急事態宣言の再発令などで家庭内消費が伸び、量販店（スーパー等）の取扱高は伸びている。一方で、外食業者・宿泊業者等が取引先の仲卸業者・一般買受人等は前年同月比40～50%取扱高が減少している業者もいる。
	県南地区卸	組合員1社が倉庫手狭のためつくば市内に移転し組合を脱退したが、2月に新組合員が加入予定。
	食品卸売	野菜・果実合計で前年同月比99%の取扱高となった。野菜に関しては、12月に続き多くの品目で生育順調のため安値で推移していたが、中旬以降は低温や全国的な干ばつの影響により高値に転じた。果実に関しては、単価は前年並みからやや安値傾向。年々縮小を感じられる贈答品としての需要が緊急事態宣言の影響からか、よりはっきりと感じられた。
	セメント卸	袋セメントの出荷袋数は前年同月比1.7%減少。前々年同月比は約7.6%の減少だったことからすれば下げ止まり傾向にある。新型コロナウイルスの影響はみられない。
非製造業	県北地区共同店舗	売上は前年同月比86.1%、客数は同93.9%、前年同月の売上を確保した店舗は46.6%。業種によって明暗が分かれた結果となった。
	県央地区共同店舗	館全体の売上（客数）は前年同月比97%（94%）、食品は同110%（100%）、飲食は同83%（73%）、ファッションは同62%（64%）。年始は不要不急の外出自粛で帰省客・笠間稲荷への参拝客減少につき全業種不調だった。また、1月18日からの緊急事態宣言によりファッション・飲食・アミューズメントがさらに売上・客数共に悪化した。食品は客数は前年同様だが、巣ごもり需要で客単価が上がっている。
	県南地区共同店舗	新型コロナウイルス感染拡大により、年始イベント・催事等の開催ができず、売上・客数共に大苦戦。持ち帰り飲食等は好調だったが、全体を押し上げるには厳しいものがあつた。売上は前年同月比で、全体86%、衣料78.6%、文化品49.7%、食料品79.7%、飲食102.9%、サービス84.7%となった。
	クレジット	
	家電	引き続き巣ごもり需要として、大画面4Kテレビ、感染予防に空気清浄機、空気清浄機能付きエアコン等の販売が好調。厳しい経済環境下で、比較的恵まれた状態で推移している。なお、組合員店舗間では格差もあり、活動に存在感を高め、アピールも行っていかなければならないと考えている。
	石油	新型コロナウイルス感染者数が増加し、国が1月8日から2月7日まで緊急事態宣言を発令し、県も独自の緊急事態宣言を発令したことから外出回数が減り、ガソリン需要は減少。売上は前年同月比で8割程度となった。また、ガソリン燃料以外の商品も新型コロナウイルス感染を消費者が恐れてか、消費は伸びなかった。なお、原油価格は上昇傾向にあるが、消費が伸びないため価格に転嫁し難い環境となり、厳しい状況になっている。
	農機具	
	中古自動車	販売台数は前年同月比68.2%と減少し、販売価格は同82.2%と低下したため、売上高は同56.1%と大きく減少した。新型コロナウイルス感染再拡大による昨年末からの行動自粛要請や県独自の緊急事態宣言発令等の影響が要因と考えられるが、この水準が2月以降も続いた場合は各組合員の経営に大きな打撃を及ぼす深刻な状況といえる。
	飲食品	新型コロナウイルス感染拡大の中で食品流通業として食のライフラインを担っているため、組合員の売上は比較的好調に推移している。1月は新型コロナウイルス感染が県内でも拡大傾向にあり、県独自の緊急事態宣言も発令され、巣ごもり需要商品が前年と比較して伸び始めてきている。しかし、昨年の緊急事態宣言下での伸びと比較すると鈍化している。
	商店街	水戸
筑西		新型コロナウイルス感染防止対策による営業時間短縮、新型コロナウイルス感染者増加により売上減少。
サービス業	自動車整備	組合員事業場の車両入庫状況指数である継続検査台数（持込検査）は、前年同月比で普通車が100.2%、軽自動車が95.4%となり、普通車は微増、軽自動車は減少となった。
	ホテル・旅館	県内全域でGoToトラベル停止の影響を受けてキャンセルが続いている。期間を決めて休業若しくは告知しての週末のみの営業となっている。さらに、緊急事態宣言発令に伴いレストランや会食処の客数が激減。どの施設においても創業以来の厳しい現象が起こっている。

報告者名  
報告年月

茨城県中小企業団体中央会  
令和3年1月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非製造業	建設業	総合 年度第4半期に入り、各社3月工事完成に向けて繁忙である。また大規模物件の工事がほぼ完了し技術者の余裕ができた地元大手企業は来年度完成工事の受注のための営業活動を活発化している。そのため今後の新規入札物件は低価格競争が予想されダンピング受注が懸念される。
	電気工事	
	管工事	県南給水区域は、戸建て・アパートの新築物件の減少が目立つが、企業団発注の水道工事件数は増加しているため、材料の受注が重なり売上の増加に繋がった。
	交通安全施設	
	型枠工事	1月の業況も前年とほぼ変わらなかった。今後は新型コロナウイルスが終息すれば経済が上向きになり、工事量も増加すると思われる。
運輸業	貨物軽自動車運送	組合員数は117名、車両台数は150台で12月と比較して変化がなかった。また、全国連合会の組合員数は7,540名、車両台数は8,963台で前月と比較して53名減少、52台減少であった。
	県北地区一般貨物	主要顧客の動向について、出荷量は家電製品を除き低調となり売上高も減少している。燃料価格もさらに高くなり、収益はますます厳しい。
その他の非製造業		

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	パン	学校給食におけるパン給食の回数増の要望
	酒	酒造業者は新型コロナウイルスにより重大な経済的被害を受けており、今後の経営存続に懸念が生じている。行政への再度の持続化給付金等の財務支援のご検討をお願いしたい。
	納豆	飲食業ばかりではなく、観光関連業にも何か考えてもらいたいです。
小売業	県央地区共同店舗	コロナ禍による、消毒液などの消耗品経費もかさみ、大きな負担となっている。今後もいつまで続くかわからない状況の中で、感染リスクが高い施設なので、新型コロナウイルスに関する感染防止対策費用など継続的な支援（補助金）を希望する。
	石油	・新型コロナウイルス感染症による経営環境悪化に対する補償 ・揮発油税に課税してる二重課税の廃止
建設業	総合	工事発注の平準化が近年是正されつつあるが、今年度は大規模物件が同一工期のため同時期に完工した。これはしかたがないことであるが。技術者の手持ち工事が完工しないと次の工事の受注できないなどの制約で多くの企業の技術者の余裕が同一になってしまった。そのことをダンピング対策等を含め考慮して次年度工事の発注をお願いしたい。
	型枠工事	年度末は、毎年工事量が減少する傾向にあります。これを年間を通して平準化できるようにお手配の程、宜しく申し上げます。
サービス業	ホテル・旅館	売上減少に対する補償、雇用維持の為の助成。

月次景況調査 1月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	1月	12月	前月比	1月	12月	前月比	1月	12月	前月比
景 況	▲ 52.0	▲ 46.0	▲ 6.0	▲ 57.7	▲ 38.5	▲ 19.2	▲ 45.8	▲ 54.2	8.4
売 上 高	▲ 34.0	▲ 34.0	0.0	▲ 34.6	▲ 34.6	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0
収 益 状 況	▲ 50.0	▲ 46.0	▲ 4.0	▲ 57.7	▲ 42.3	▲ 15.4	▲ 41.7	▲ 50.0	8.3
販 売 価 格	▲ 14.0	▲ 14.0	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	0.0	▲ 20.8	▲ 20.8	0.0
取 引 条 件	▲ 22.0	▲ 14.0	▲ 8.0	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 8.4

# 中小企業月次景況調査(令和3年1月)DI値(前年同月比)

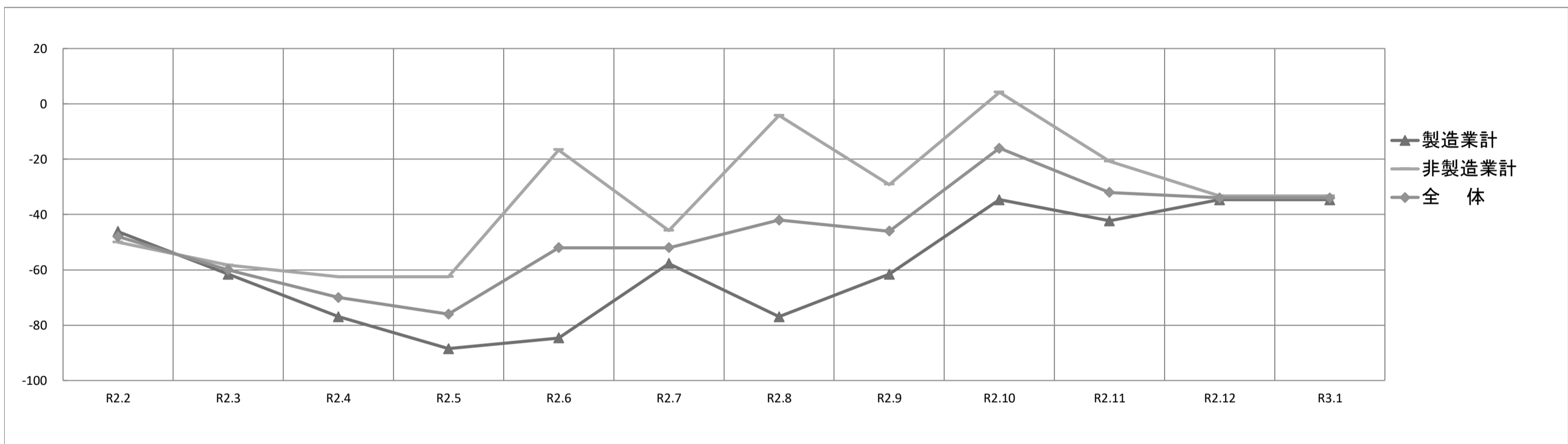
	売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況													
	DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)														
		増加	不変	減少	業界数		増加	不変	減少	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数							
製造業	食料品	△ 83.3	0	1	5	6	16.7	1	5	0	6	0.0	0	6	0	6	△ 16.7	0	5	1	6	△ 66.7	0	2	4	6	△ 66.7	0	2	4	6	△ 16.7	0	5	1	6	△ 66.7	0	2	4	6					
	繊維工業	△ 100.0	0	0	3	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 100.0	0	0	3	3	△ 66.7	0	1	2	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3
	木材・木製品	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3
	紙・紙加工品	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1
	印刷	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1
	化学・ゴム	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	窯業・土石製品	20.0	2	2	1	5	0.0	0	5	0	5	20.0	1	4	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 40.0	0	3	2	5	△ 40.0	0	3	2	5	△ 20.0	1	2	2	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 40.0	0	3	2	5
	鉄鋼・金属	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1
	一般機器	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	50.0	1	1	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2
	電気機器	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1
	輸送機器	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	△ 100.0	0	0	2	2
製造業計	△ 34.6	5	7	14	26	△ 7.7	1	22	3	26	△ 7.7	1	22	3	26	△ 15.4	0	22	4	26	△ 57.7	0	11	15	26	△ 46.2	0	14	12	26	△ 26.9	2	15	9	26	△ 15.4	0	22	4	26	△ 57.7	0	11	15	26	
非製造業	卸売業	△ 25.0	0	3	1	4	0.0	0	4	0	4	△ 25.0	0	3	1	4	0.0	0	3	1	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 25.0	0	3	1	4					0.0	0	4	0	4	△ 50.0	0	2	2	4	
	小売業 (商店街含む)	△ 36.4	3	1	7	11	△ 18.2	1	7	3	11	△ 27.3	0	8	3	11	△ 45.5	0	6	5	11	△ 63.6	1	2	8	11	△ 63.6	0	4	7	11					△ 18.2	0	9	2	11	△ 54.5	2	1	8	11	
	サービス業	△ 50.0	0	1	1	2					△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2					△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2		
	建設業	0.0	1	3	1	5					0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	20.0	1	4	0	5	0.0	0	5	0	5					0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5		
	運輸業	△ 100.0	0	0	2	2					0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 50.0	0	1	1	2					0.0	0	2	0	2	△ 100.0	0	0	2	2		
	非製造業計	△ 33.3	4	8	12	24	△ 13.3	1	11	3	15	△ 20.8	0	19	5	24	△ 29.2	0	17	7	24	△ 41.7	2	10	12	24	△ 41.7	0	14	10	24					△ 12.5	0	21	3	24	△ 45.8	2	9	13	24	
全体	△ 34.0	9	15	26	50	△ 9.8	2	33	6	41	△ 14.0	1	41	8	50	△ 22.0	0	39	11	50	△ 50.0	2	21	27	50	△ 44.0	0	28	22	50	△ 26.9	2	15	9	26	△ 14.0	0	43	7	50	△ 52.0	2	20	28	50	

## D I 値推移表 (R2. 2月 ~ R3. 1月期)

### 《売上高の推移》

前年同月比	R2. 2	R2. 3	R2. 4	R2. 5	R2. 6	R2. 7	R2. 8	R2. 9	R2. 10	R2. 11	R2. 12	R3. 1
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 50.0	▲ 83.3	▲ 83.3
製造業(食料品製造業以外)	▲ 45.0	▲ 60.0	▲ 80.0	▲ 90.0	▲ 90.0	▲ 55.0	▲ 70.0	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0
製造業計	▲ 46.2	▲ 61.5	▲ 76.9	▲ 88.5	▲ 84.6	▲ 57.7	▲ 76.9	▲ 61.5	▲ 34.6	▲ 42.3	▲ 34.6	▲ 34.6
卸売業	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	25.0	50.0	0.0	50.0	25.0	100.0	25.0	▲ 50.0	▲ 25.0
小売業(商店街含む)	▲ 72.7	▲ 63.6	▲ 63.6	▲ 63.6	▲ 27.3	▲ 63.6	▲ 9.1	▲ 36.4	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 36.4
サービス業	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 100.0	0.0	▲ 20.0	20.0	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0
非製造業計	▲ 50.0	▲ 58.3	▲ 62.5	▲ 62.5	▲ 16.7	▲ 45.8	▲ 4.2	▲ 29.2	4.2	▲ 20.8	▲ 33.3	▲ 33.3
全体	▲ 48.0	▲ 60.0	▲ 70.0	▲ 76.0	▲ 52.0	▲ 52.0	▲ 42.0	▲ 46.0	▲ 16.0	▲ 32.0	▲ 34.0	▲ 34.0

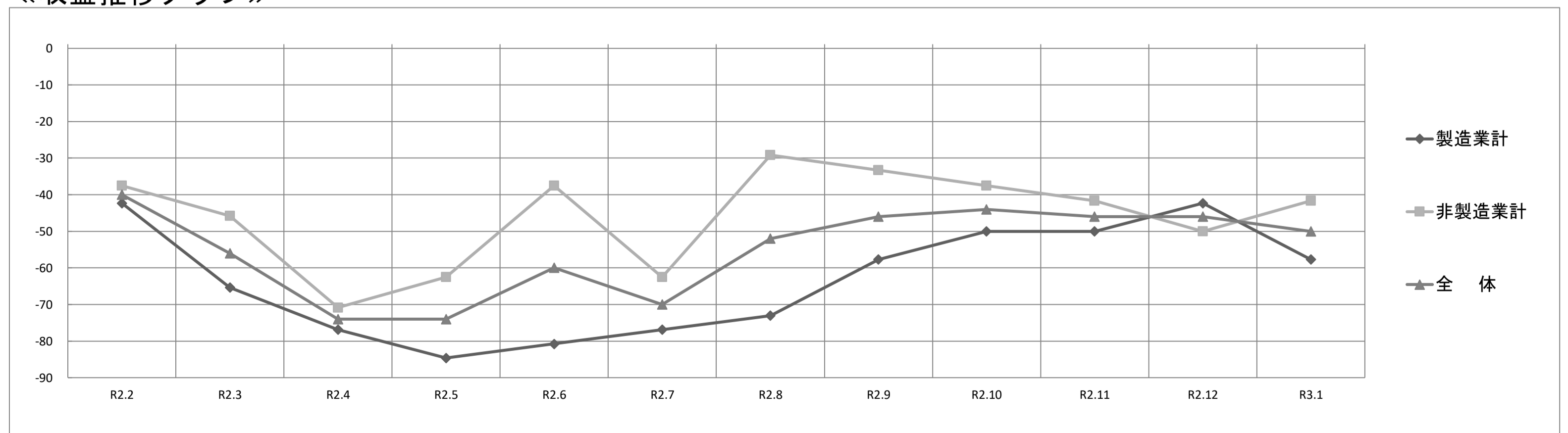
### 《売上高推移グラフ》



### 《収益の推移》

前年同月比	R2. 2	R2. 3	R2. 4	R2. 5	R2. 6	R2. 7	R2. 8	R2. 9	R2. 10	R2. 11	R2. 12	R3. 1
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 83.3	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 66.7
製造業(食料品製造業以外)	▲ 40.0	▲ 65.0	▲ 80.0	▲ 90.0	▲ 80.0	▲ 85.0	▲ 80.0	▲ 65.0	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 35.0	▲ 55.0
製造業計	▲ 42.3	▲ 65.4	▲ 76.9	▲ 84.6	▲ 80.8	▲ 76.9	▲ 73.1	▲ 57.7	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 42.3	▲ 57.7
卸売業	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 75.0	0.0	25.0	▲ 25.0	25.0	50.0	50.0	25.0	▲ 25.0	▲ 25.0
小売業(商店街含む)	▲ 63.6	▲ 63.6	▲ 72.7	▲ 81.8	▲ 63.6	▲ 90.9	▲ 45.5	▲ 63.6	▲ 63.6	▲ 72.7	▲ 63.6	▲ 63.6
サービス業	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
建設業	0.0	20.0	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	20.0
運輸業	0.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0
非製造業計	▲ 37.5	▲ 45.8	▲ 70.8	▲ 62.5	▲ 37.5	▲ 62.5	▲ 29.2	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 41.7	▲ 50.0	▲ 41.7
全体	▲ 40.0	▲ 56.0	▲ 74.0	▲ 74.0	▲ 60.0	▲ 70.0	▲ 52.0	▲ 46.0	▲ 44.0	▲ 46.0	▲ 46.0	▲ 50.0

### 《収益推移グラフ》



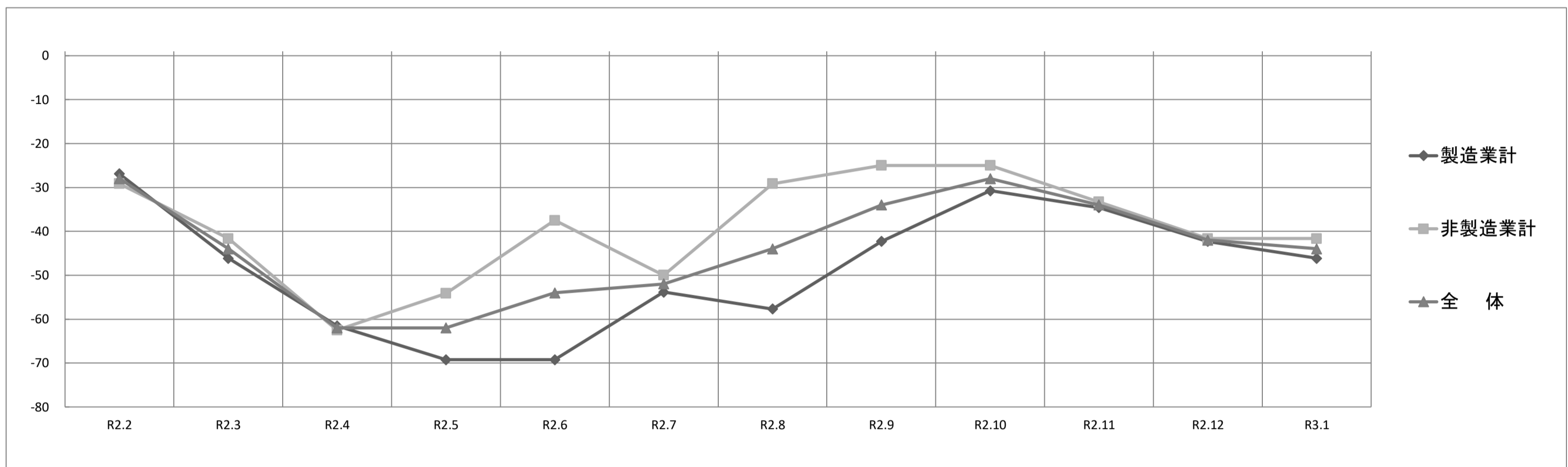


## D I 値推移表 (R2. 2月 ~ R3. 1月期)

### 《資金繰りの推移》

前年同月比	R2. 2	R2. 3	R2. 4	R2. 5	R2. 6	R2. 7	R2. 8	R2. 9	R2. 10	R2. 11	R2. 12	R3. 1
食料品製造業	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7
製造業(食料品製造業以外)	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 55.0	▲ 65.0	▲ 65.0	▲ 60.0	▲ 55.0	▲ 45.0	▲ 25.0	▲ 35.0	▲ 35.0	▲ 40.0
製造業計	▲ 26.9	▲ 46.2	▲ 61.5	▲ 69.2	▲ 69.2	▲ 53.8	▲ 57.7	▲ 42.3	▲ 30.8	▲ 34.6	▲ 42.3	▲ 46.2
卸売業	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	25.0	▲ 25.0	25.0	50.0	50.0	25.0	▲ 25.0	▲ 25.0
小売業(商店街含む)	▲ 45.5	▲ 63.6	▲ 90.9	▲ 81.8	▲ 72.7	▲ 81.8	▲ 54.5	▲ 54.5	▲ 54.5	▲ 63.6	▲ 63.6	▲ 63.6
サービス業	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
建設業	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 29.2	▲ 41.7	▲ 62.5	▲ 54.2	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 29.2	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 41.7
全体	▲ 28.0	▲ 44.0	▲ 62.0	▲ 62.0	▲ 54.0	▲ 52.0	▲ 44.0	▲ 34.0	▲ 28.0	▲ 34.0	▲ 42.0	▲ 44.0

### 《資金繰り推移グラフ》



### 《景況の推移》

前年同月比	R2. 2	R2. 3	R2. 4	R2. 5	R2. 6	R2. 7	R2. 8	R2. 9	R2. 10	R2. 11	R2. 12	R3. 1
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 83.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7
製造業(食料品製造業以外)	▲ 50.0	▲ 55.0	▲ 85.0	▲ 85.0	▲ 80.0	▲ 75.0	▲ 70.0	▲ 60.0	▲ 25.0	▲ 45.0	▲ 30.0	▲ 55.0
製造業計	▲ 50.0	▲ 57.7	▲ 80.8	▲ 80.8	▲ 80.8	▲ 69.2	▲ 65.4	▲ 57.7	▲ 38.5	▲ 50.0	▲ 38.5	▲ 57.7
卸売業	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	▲ 50.0	▲ 50.0
小売業(商店街含む)	▲ 72.7	▲ 90.9	▲ 81.8	▲ 81.8	▲ 72.7	▲ 72.7	▲ 45.5	▲ 54.5	▲ 54.5	▲ 63.6	▲ 63.6	▲ 54.5
サービス業	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	▲ 20.0	0.0
運輸業	0.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0
非製造業計	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 62.5	▲ 41.7	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 29.2	▲ 33.3	▲ 54.2	▲ 45.8
全体	▲ 50.0	▲ 66.0	▲ 78.0	▲ 72.0	▲ 62.0	▲ 60.0	▲ 50.0	▲ 48.0	▲ 34.0	▲ 42.0	▲ 46.0	▲ 52.0

### 《景況推移グラフ》

